

令和４・５年度保険料率改定に係るこれまでの議論等

1 後期高齢者医療制度を取り巻く環境

- 令和４年度から団塊の世代が７５歳以上となり始め、後期高齢者の医療費が増加する一方、それを支える現役世代が減少していく中で、現役世代の負担が大きく上昇することが見込まれる。
- 医療給付費のうち高齢世代が保険料で負担する割合（後期高齢者負担率）は、制度が開始された平成２０年度には１０％とされていたが、現役世代人口の減少による現役世代一人当たりの負担の増加に配慮して見直すこととされ、２年に１度、引き上げられている。
- こうした状況の中、後期高齢者医療制度の持続性を高めるために、「全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律（令和３年法律第６６号）」が令和３年６月１１日に公布され、令和４年度後半から、一定以上の所得のある後期高齢者の窓口負担割合が２割負担となる。
- 保険料率は、後期高齢者負担率の引上げ等の影響により、一定の上昇は避けられない状況にある。

2 第２回懇話会までの議論

（１）被保険者の生活状況への配慮が必要である

- 保険料率の上昇は、一定以上の所得があり窓口負担割合が２割となる被保険者にとっては、二重の負担増となる。
- 年金を主たる収入とする高齢者の生活は、物価上昇等の社会情勢の変化の影響を強く受ける。保険料率改定に当たっては、被保険者の負担を少なくするという視点が重要である。
- 保険料率については、特に均等割額の安定的な推移に配慮した料率改定が望ましい。

(2) 安定的に制度を運営する必要がある

- 剰余金については、被保険者の生活に配慮して、保険料率の上昇を抑制するために活用するとともに、制度を安定的に運営するために、短期的な財政リスクに対する備えとして一定程度の残高は確保すべきである。
- 財政安定化基金は、剰余金の残高で対応ができないような万が一の財政リスクが発生した際に、支出に耐え得る金額を維持する必要がある。

3 第3回懇話会での意見

(1) 可能な限り活用すべき

- ① 剰余金は全額活用すべきである。高齢者の生活は非常に厳しく、窓口負担が2割となれば、さらに苦しくなる。被保険者に納得してもらうには、徴収した保険料の剰余金であり、今回の保険料率改定で全額を使うべきである。
- ② 剰余金の性格をどのように考えれば良いのか知りたい。ある程度は今後の運営に必要なと思うが、払う方の立場からすれば、極力、保険料率の上昇を抑制していただきたいと考える。

(2) 一部活用し、財源を残すべき

- ① 剰余金を全額使うことは財政の安定を考えると難しく、まったく使わないと被保険者の負担が大きくなる。ケース2（156億円）から4（130億円）までで選ばざるを得ない。
- ② 財政面と被保険者の立場を両方考慮しなければならない。昨今の経済状況から被保険者にとって厳しい状況がしばらくは続くのではないか。2年ごとの改定で、剰余金の活用にある程度の含みを持たせても良いと考えるが、被保険者に影響が大きい均等割に配慮し

て、重点的に考えていただきたい。５つのケースの中では、ケース３（１３５億円）が適当ではないか。

- ③ 今までの改定を見ていると、２０億円程度を残すことが制度の維持には必要ではないかと思う。残しても保険料軽減に使われ、他のことには使われないものであり、将来に残すということではよいのではないか。また、保険料率の上げ幅から見ても、極端な上昇にならないのであれば、全部使うのではなく、ある程度、２０億円程度を残せばよいのではないか。
- ④ ある年の保険料率を抑制しすぎると、後年度に大きな引き上げをせざるを得なくなる可能性がある。制度の安定を考えると、高齢者の負担増に配慮しつつ、給付費の増額等に対応した適切な引き上げを行うことが適当であり、次回保険料率改定時における負担軽減の余地を残す観点から一定の剰余金が残る水準として、ケース３ないしケース４が適当と考える。
- ⑤ 今後の見通しを考慮しても、一定の上昇は避けられないと思われる。２割負担導入を見込めば容易に上げられないことも理解するが、剰余金の一定の確保は必要と思う。
- ⑥ 医療保険の保険者として、最低限、残しておかなければいけない額は残した上で、残額は被保険者のために使っていくという形で、被保険者の負担を減らしていただきたい。ただし、将来的なこともあるので、長期的なところも見据えた上で、最大限に使える剰余金を使っていければよいのではないか。
- ⑦ 制度を運営するには、ある程度、余裕が必要だと考える。前回の会議で、毎年、多くの剰余金が発生することは期待できないという話だった。今後、すべての団塊の世代が制度に加入したときに、このまま運営できるのか、令和６年の改定時には大幅な上昇になりかねないのではないかと、ということを考えると、剰余金の発生が期待できない以上、極論を言えばケース５（１００億円）がよいのではないか。

(3) 判断しかねる

- ① 剰余金を残すメリットを知りたい。どのように使うべきなのかが分からないので、細かく知りたい。
- ② 基準として何を持ったらよいか分かりにくい。将来的にどうなるかを考えて、一人当たり医療費が伸びてくるから、このくらいの保険料が必要で、将来的に剰余金がどの程度必要なのかを見ていけば分かりやすいのではないかと。今後の見通しで、今回、保険料が上昇しても、将来的に上がらないのであれば全額活用ということもあり得る。また、将来像ではなく横評価で、全国の一人当たり給付費と保険料の比較等も参考になるのではないかと。